

「首の皮一枚」で全面的『米中決裂』回避

ポンペオ・楊潔チ会談、異例ハワイ米軍基地内の開催

2020/6/24

武漢ウイルスを巡る激しい攻防に香港「国家安全法」や台湾問題を巡る対立激化、台湾海峡と南シナ海での米中軍用機や戦艦の示威行動の活発化など一触即発の危うい米中関係にあってポンペオ国務長官と楊潔チ中国共産党政治局員によるハワイ米軍基地内の非公式会談はウイグル人権法と農産物大量購入のバーターにより「首の皮一枚」で全面的な米中決裂が回避されたようだ。

回避された「米中激突」の最悪事態

弊社のワシントン情報筋によれば、「ポンペオ・楊会談では、ウイグル人権法と農産物大量購入のバーター取引が、全面的な米中決裂を『首の皮一枚』で繋ぎ止めた可能性がある」とされる。

一触即発の米中对立危機の真只中に、中国側の要請によって実現した米中外交トップ「ポンペオ・楊潔チ会談」が6月17日、ハワイ州オアフ島のヒッカム米空軍基地で非公式に開催された。

本来、米中外交トップであるポンペオ国務長官と楊潔チ中国共産党政治局員（外交担当）の会談だけに外交の相互平等主義の原則からすれば、第3国で開催されるべきだが、余りにセンシティブなテーマを協議するためロジスティックの観点から異例の米空軍基地内での開催となった。

同行記者なし通訳なしの名実ともに非公式会談となった「ポンペオ・楊潔チ会談」は17日9:00(日本時間18日16:00)から昼食を挟み、約8時間に及ぶ異例のマラソン会談となり、そこでは、香港問題、台湾問題、ウイグル人権問題、コロナ感染パンデミック(世界大流行)、米中貿易「第1段階合意」など米中間の多岐にわたる懸案事項について協議されたという。

同行記者なし通訳なしの名実ともに「差しの会談」だけに報道ベースの取り扱いが少ないことで逆に種々の憶測を読んでいるが、「一触即発の米中对立の危機にあって、ポンペオ・楊会談では、ウイグル人権法と農産物大量購入のバーター取引が、全面的な米中決裂を『首の皮一枚』で繋ぎ止めた可能性がある」（同ワシントン筋）というのだ。

まさに外交トップ会談が開催された17日にトランプ大統領は中国新疆ウイグル自治区ウイグル族やチベット自治区チベット族など少数民族に対する人権弾圧に関わった中国政府高官に制裁を科す「ウイグル人権法」に署名し、同法が成立している。

一方、中国は6月18-20日まで全国人民代表大会（全人代）常務委員会を開催、先月28日に採択した「国家安全法制」香港導入を最終決定する。

つまり、米国は「ウイグル人権法」、中国は「香港国家安全法」でいずれも一歩たりとも譲る気配がない。そうした一触即発の米中对立関係にあって、「実は、ウイグル人権法案成立に先駆けて米議会最大の保守派グループ『下院共和党研究委員会（RSC）』が前例のない厳しい制裁案を同党執行部及びホワイトハウスに提案していた」（同ワシントン筋）というのだ。

米国の保守系シンクタンクには、比較的早くトランプ「応援団」として動いた「ヘリテージ財団」や「ハドソン研究所」、「安全保障政策センター」等に加え、「フーバー研究所」や「アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所（AEI）」、「外交政策イニシアチブ（FPI）」など数多存在するが、特に超保守的な共和党グループが「下院共和党研究委員会」（RSC）であり、制裁対象として中国共産党政治局常務委員2人の固有名詞が記述されていたというのだ。

「一人は汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席（習指導部『チャイナセブン』序列4位）と韓正・筆頭副首相（同7位）である」（同ワシントン筋）一。むろん、共産党最高幹部「チャイナセブン」である政治局常務委員7人への制裁（資産接收、入国禁止）が実施されるようなことになれば、その家族や親戚・縁者など影響が広範囲に及ぶことから中国側にとってその衝撃は計り知れない甚大なものとなる。既に、習指導部のファミリーの中には資産を海外に逃避させる者や移住（カナダを含めて）し始めている者もいるとされる。そこで、駐米大使の経験を有し完璧な英語を話す楊政治局員がポンペオ国務長官との通訳など同席者のいない差しの会談で、この制裁リストから具体名を外して欲しいと内々に要請したのではないか、とワシントン政界では取り沙汰されている。

他方、ギブ・アンド・テイクとしてトランプ大統領が強く求めたのが、年初1月の貿易交渉「第1段階合意」に基づく米国産農産物の大量購入を改めて約束したのではないかとみられている。つまり、今後の政学的リスクを巡る米中緊張は一時的に緩和される可能性がある。

「激突回避」も米中对立「恒久化」リスク

同ワシントン情報筋によれば、「トランプ政権の対中政策のキーマンとされるポッティングジャー大統領副補佐官（国家安全保障担当）が中心となり、国家経済会議（NSC）と国防総省（ペンタゴン）が協力してまとめた報告書が対中政策の『大転換』を意味

し、米中対立『恒久リスク』としてくすぶり続ける」という。

確かに、今回のポンペオ・楊潔チ会談により一触即発の米中関係は「米中激突」という最悪の事態は回避したが、中国の内政問題の捌け口としての「戦狼外交」は不変とされる。実際、台湾海峡と南シナ海で米中両国の軍用機や戦艦の示威行動が活発化する中、セオドア・ルーズベルト（米インド太平洋艦隊第9空母打撃軍）、ロナルド・レーガン（米第7艦隊）、ニミッツ（インド太平洋艦隊第11空母打撃軍）一等3隻を中心に米空母部隊が西太平洋での警戒行動を強めている。

何より、前述したポットインジャー副補佐官が中心となりホワイトハウスが米議会の要路に5月20日付で配布した『米国対中戦略アプローチ（United States Strategic Approach to The People's Republic of China）』と題する報告書（A4版16枚）が米中対立「恒久化リスク」を醸している。

同報告書は2019年12月成立「国防権限法」に従って作成され、その内容たるは17年版「米国家安全保障戦略（NSS）」に沿い、「イントロダクション」、「挑戦」、「アプローチ」、「実行」、「結論」の5章からなり、米国の対中政策の核心として、1) 米国は中国共産党の「rule of law」と「rule by law」の誤った同一視に反対、2) 反テロリズムと抑圧、代議制度と独裁政治、市場ベースの競争と国家主導の重商主義一等の同一視に反対、3) 自由で開かれ法に則った国際秩序を弱体化しようとする中国の行動に

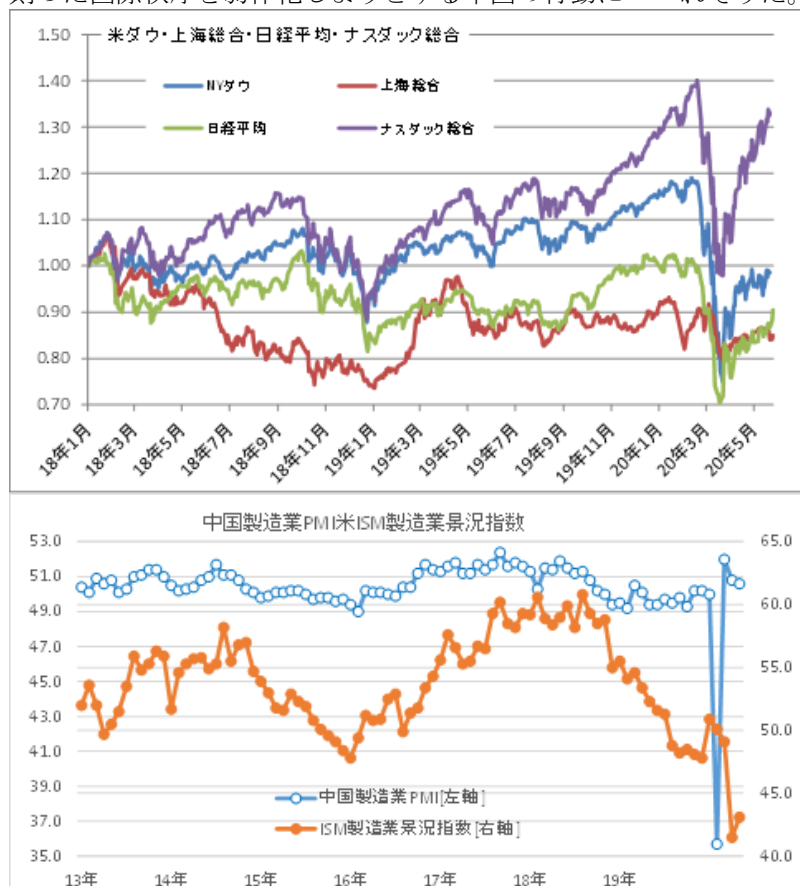
米国は妥協しない、4) 米国の戦略的撤退を鼓舞する中国共産党の主張を米国は否定し続ける一等と喝破している。

つまり、「rule by law」（法を超越した統治権力）を意味する共産党一党独裁という政治統治に米国は断固「ノー」を続けることに他ならず、「結論」の冒頭で「抜本的な見直し（fundamental reevaluation）」という強い表現を用いて、「従来の誤った前提」、「方針転換の必要性」といった言葉を多用し、対中政策の「大転換」を匂わせ、米中対立が「恒久化」リスクとしてくすぶり続ける可能性がある。

しかも、対中政策の基本方針で、中国人民と中国共産党政権をハッキリと区別している辺りにポットインジャー大統領副補佐官らが執筆に当たってワシントン政界の多くの人々が許諾できるよう配慮が伺える。

そして、特筆すべきは、NSCとペンタゴン合作のポットインジャー報告書が、現トランプ政権の対中政策方針やその実績を俯瞰しているにも拘わらず、「Trump」の文字が一度も出てこないことである。つまり、次期大統領が共和党トランプ氏であれ、民主党バイデン氏であれ、引き継がれる対中政策の意図が伺える。

いずれにせよ、米中激突の最悪事態こそ回避されながらも代議制度と独裁政治、市場ベースの競争と国家主導の重商主義一等を巡る米中対立は「恒久化」リスクとして世界経済及び株価の重石として警戒されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させる

ことは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。